

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 千里雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮川 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	6,014,494	6,341,617	12,238,071
経常利益 (千円)	227,776	312,842	488,906
四半期(当期)純利益 (千円)	131,455	191,721	231,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,332	181,054	228,243
純資産額 (千円)	6,222,623	6,406,105	6,278,312
総資産額 (千円)	12,174,631	12,288,818	11,826,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.26	32.47	39.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	52.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,478	475,157	924,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,151	219,043	558,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,664	20,188	368,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	901,158	1,227,690	993,126

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.94	23.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年11月9日開催の取締役会において、つくば工場隣接土地・建物購入を決議し、平成24年12月5日につくば工場隣接土地・建物購入の契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により一部に明るさが見られたものの、海外景気の減速等の影響により生産や消費が弱含むなど、全体として減速傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、三方よし（買い手よし、世間よし、売り手よし）の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、主力製品で一定の拡販ができました。また、株式会社ユーホーニイタカの売上高も加わり、（株式会社ユーホーニイタカは、平成23年7月1日に営業を開始しており、売上高及び損益は、前第2四半期連結累計期間から発生しており、前第1四半期連結累計期間には実績がありません。）当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,341百万円（前年同四半期比 5.4%増）となりました。

一方、利益につきましては自社製造品の売上増加とコスト削減に努めた結果、営業利益は、306百万円（前年同四半期比 26.4%増）、経常利益は、312百万円（同37.3%増）、四半期純利益は、191百万円（同45.8%増）となりました。

（2）財政状態

（資産）

資産は前連結会計年度末と比較して462百万円増加し、12,288百万円となりました。主には、「現金及び預金」が234百万円、「受取手形及び売掛金」が265百万円、投資その他の資産「その他」が106百万円、それぞれ増加し、有形固定資産「その他」が101百万円減少しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比較して334百万円増加し、5,882百万円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が146百万円、「短期借入金」が100百万円、「長期借入金」が170百万円それぞれ増加し、固定負債「その他」が73百万円減少しました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して127百万円増加し、6,406百万円となりました。主には、四半期純利益191百万円の増加、配当金の支払53百万円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、1,227百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、475百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。主には税金等調整前四半期純利益311百万円、減価償却費314百万円、仕入債務の増加（資金は増加）205百万円があった一方で、売上債権が265百万円増加（資金は減少）したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、219百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。主には定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は20百万円(前年同四半期比84.7%減)となりました。主には短期借入の増加による収入100百万円、長期借入の増加による収入200百万円があった一方で、長期借入金返済174百万円、配当金の支払額53百万円、リース債務の返済92百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

・課題と対処方針

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり等により、いっそう厳しくなっております。そして、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、これらに加え、長期化するデフレ経済や少子高齢化等の影響を受けて市場規模が縮小し、企業間競争が激化しております。

このような状況のなかで、デフレ経済に起因する、お客様の低価格指向への対応として、高機能品、レギュラー品の充実に加えて、価格対応品の品揃えを進め、多様なご要望にお応えしてまいります。また、グループ工場間で連携し、効率的な生産体制を構築し、コストパフォーマンスの高い製品を提供してまいります。

さらに、食の安全・安心と環境への配慮を始めとして、企業に求められる社会的責任の範囲がますます広がるにつれ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動がさらに求められており、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、中期経営計画に取り込み、年度ごとに詳細な業務計画を立てて推進しております。課題が多いとはいえ、これらはあらゆる企業に共通に求められるものであり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。

・会社の支配に関する基本方針について

当社における「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)の概要は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定されるものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ. 「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値の向上を図るため、中期経営計画「NIP Q」（Niitaka Innovation Plan Q）を継承する中期経営計画「NIP Q」を策定する予定です。

なお、新中期経営計画の策定では、引き続き「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、シェア拡大と利益確保 競争力の強化 企業体質の強化を主要課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社グループ）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

当社は、継続的に企業価値を高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会、監査役会、監査法人、監査室の各機関が相互に連携する体制を確保することはもとより、CSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理の充実を図るほか、年次で策定する監査計画に沿って内部統制監査を実施し、業務全般における内部統制が有効となるよう努めております。

当社取締役会は、原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた詳細な付議事項について十分な審議を行っております。

当社は、これらの取り組みとともに、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わないものとし、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示をお受けいただく機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為についての評価・検討に必要なかつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価・検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとしております。したがって、大規模買付行為は、取締役会の評価・検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性・相当性の範囲で会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成22年8月27日に開催の当社第48回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しており、その有効期限は平成25年8月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっております。

本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記の会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(イ)買収防衛策に関する指針(注1)の要件を充足していること(ロ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること(ハ)合理的な客観的発動要件の設定をしていること(ニ)独立性の高い社外者の判断の重視と透明な運営が行われる仕組みが確保されていること(ホ)株主意思を重視するものであること(ヘ)デッドハンド型買収防衛策(注2)やスローハンド型買収防衛策(注3)ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注)1. 「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(平成17年5月27日 経済産業省・法務省)を指します。
2. デッドハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお発動を阻止できない買収防衛策
3. スローハンド型買収防衛策 取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、研究開発費は151,154千円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、製品企画力向上のため、製品企画業務を研究開発部門より新設のマーケティング部へ移管しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ナイスエージェンシー	大阪市淀川区新高一丁目8-10	1,175	19.78
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	526	8.85
森田千里雄	神戸市東灘区	175	2.95
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	149	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	125	2.11
ニイタカ会西日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	119	2.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.94
阪本薬品工業株式会社	大阪府中央区淡路町一丁目2-6	110	1.86
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.86
ニイタカ会東日本持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	110	1.86
計	-	2,720	45.76

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,886,900	58,869	同上
単元未満株式	普通株式 17,452	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,869	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高 一丁目8-10	38,700	-	38,700	0.65
計	-	38,700	-	38,700	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,126	1,227,690
受取手形及び売掛金	2,676,137	2,941,487
商品及び製品	572,322	618,575
仕掛品	42,792	48,654
原材料及び貯蔵品	358,157	350,879
その他	175,315	174,163
貸倒引当金	3,665	3,957
流動資産合計	4,814,187	5,357,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,625,809	2,556,761
土地	2,034,341	2,039,089
その他(純額)	1,163,991	1,062,926
有形固定資産合計	5,824,142	5,658,777
無形固定資産		
のれん	20,498	19,359
その他	159,387	138,695
無形固定資産合計	179,885	158,054
投資その他の資産		
その他	1,015,215	1,121,269
貸倒引当金	7,017	6,777
投資その他の資産合計	1,008,198	1,114,492
固定資産合計	7,012,226	6,931,324
資産合計	11,826,413	12,288,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,771	1,157,067
ファクタリング債務	1,277,606	1,336,318
短期借入金	650,000	750,000
未払法人税等	133,600	125,117
その他	1,134,813	1,085,512
流動負債合計	4,206,791	4,454,016
固定負債		
長期借入金	-	170,400
退職給付引当金	885,640	878,523
役員退職慰労引当金	205,558	203,213
その他	250,111	176,559
固定負債合計	1,341,309	1,428,696
負債合計	5,548,101	5,882,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,207,981	5,346,563
自己株式	49,900	50,021
株主資本合計	6,338,618	6,477,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,006	26,527
為替換算調整勘定	27,299	44,444
その他の包括利益累計額合計	60,305	70,972
純資産合計	6,278,312	6,406,105
負債純資産合計	11,826,413	12,288,818

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,014,494	6,341,617
売上原価	3,652,091	3,786,646
売上総利益	2,362,402	2,554,970
販売費及び一般管理費	2,119,666	2,248,162
営業利益	242,735	306,808
営業外収益		
受取利息	243	245
受取配当金	2,288	1,619
受取手数料	2,520	1,973
消費税差額	-	5,329
その他	3,016	5,946
営業外収益合計	8,068	15,115
営業外費用		
支払利息	7,636	7,789
投資事業組合運用損	875	212
為替差損	3,039	-
開業費償却	8,223	-
その他	3,252	1,078
営業外費用合計	23,027	9,080
経常利益	227,776	312,842
特別利益		
保険解約返戻金	-	4,820
負ののれん発生益	19,014	-
その他	-	178
特別利益合計	19,014	4,998
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,701	6,488
投資有価証券評価損	5,120	-
その他	-	23
特別損失合計	6,821	6,511
税金等調整前四半期純利益	239,969	311,329
法人税等	108,513	119,607
少数株主損益調整前四半期純利益	131,455	191,721
四半期純利益	131,455	191,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,455	191,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	6,478
為替換算調整勘定	11,818	17,145
その他の包括利益合計	12,123	10,666
四半期包括利益	119,332	181,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,332	181,054
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,969	311,329
減価償却費	375,474	314,021
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,552	7,116
長期前払費用の増減額(は増加)	10,979	3,369
負ののれん発生益	19,014	-
受取利息及び受取配当金	2,531	1,865
支払利息	7,636	7,789
為替差損益(は益)	3,039	559
売上債権の増減額(は増加)	455,711	265,350
たな卸資産の増減額(は増加)	18,529	53,781
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,354	1,772
仕入債務の増減額(は減少)	220,310	205,818
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	81,729	112,124
未払消費税等の増減額(は減少)	15,928	3,246
その他	29,297	6,912
小計	393,077	617,147
利息及び配当金の受取額	2,531	1,553
利息の支払額	7,636	7,789
法人税等の支払額	7,078	135,754
法人税等の還付額	33,584	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,478	475,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	246,680	121,938
保険積立金の解約による収入	-	11,875
事業譲受による支出	111,432	-
その他	16,038	8,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,151	219,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	191,060	174,260
配当金の支払額	53,140	53,139
リース債務の返済による支出	88,463	92,666
その他	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,664	20,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	1,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,700	234,564
現金及び現金同等物の期首残高	986,859	993,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,158	1,227,690

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益それぞれに与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<p>偶発債務</p> <p>当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務3,014千円を有しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、債権管理事務のアウトソースを目的として、食器洗浄機に係るレンタル債権の一部をリース会社に売却いたしました。当該債権に関する買戻義務1,320千円を有しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
従業員給料及び賞与	474,350千円	540,612千円
退職給付費用	28,521	29,844
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	8,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	901,158千円	1,227,690千円
現金及び現金同等物	901,158	1,227,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	53,140	9.00	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	53,140	9.00	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	53,139	9.00	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	53,138	9.00	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、業務用の化成産品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、業務用の化成産品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円26銭	32円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,455	191,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,455	191,721
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,514	5,904,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成24年11月9日及び平成24年12月11日開催の取締役会において、つくば工場の拡張を決議いたしました。

設備投資の目的

洗剤ボトル内製化による一層のコストダウンと、将来の生産数量の拡大を見据え、つくば工場の拡張性を確保するものであります。

設備投資の内容

イ. つくば工場隣接土地・建物の取得

所在地：茨城県龍ヶ崎市向陽台四丁目6番1、2
土地面積：19,587.36㎡
建物面積：延3,974.63㎡
取得価額：471百万円
引渡日：平成24年12月19日

ロ. 建物の改修及び洗剤ボトル生産設備導入

投資総額：341百万円
生産能力：70万本/年

ハ. 太陽光発電設備導入

投資総額：77百万円
発電規模：194kw
屋根スペースの有効活用による売電収入の獲得が主たる目的ですが、非常時にはバックアップ電源として活用することも想定しております。

設備導入時期

着手予定 平成25年1月
完成予定 平成25年5月

2【その他】

平成24年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・53,138千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年2月12日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

株式会社ニイタカ
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。